

## 自由貿易協定推進における長期的視野の必要性

東京大学教授 鈴木宣弘

韓米FTA(自由貿易協定)の政府間合意が成立し、韓国とEU(欧州連合)とのFTA交渉も進んでいることを受け、我が国にも米国、EUとのFTA締結を望む声が強まっている。例えば、韓米FTAが成立したら、韓国車や韓国の家電製品はゼロ関税で対米輸出できるので、日本の自動車や家電が不利になるというのが、その主な理由である。

そもそも、FTAはWTO(世界貿易機関)の「無差別原則」の例外として、特定の相手だけに差別的に関税撤廃等の優遇措置を提供するわけだから、それに参加していない国は必ず不利益を被る宿命を背負っている。このため、競合国は、「仲間はずれ」の不利益を回避しようと、自らもその国とFTAを結ぼうと躍起にならざるを得ない。

そういう理由で、日本の産業界が日米FTAを望むのはわかるが、逆に言うと、日米FTAが成立した場合の「仲間はずれ」の不利益を被る国々の損失の大きさも考慮に入れるべきである。

我々の研究グループによる試算では、日米FTAによって、日本は824百万ドル、米国は3,625百万ドルの経済的利益(満足度)を得られる一方で、世界のその他の国々の損失額は、日米の利益の合計を上回る4,645百万ドルと推定されている。この試算結果は、日米のように、経済規模の大きい二国がFTAを結ぶと、世界のその他の国々が被る損失額が巨額になり、その弊害が深刻であることを如実に物語っている。日本とEUとのFTAのケースでも世界のその他の国々の損失額は2,316百万ドルと推定されている。

FTAは、そもそも、こういう弊害を必然としている中で、それでも、あえてFTAを推進する以上は、我が国としての、将来を見据えた外交戦略上の重大な理由が必要である。日米FTAを締結しないと日本の自動車や家電の輸出が不利になり、「国益」が損なわれるという見解もよく聞かれる。確かに、自動車や家電の輸出が、我が国の「国益」の重要な一部であることはわかるが、「国益」というのは、もっと広く長い視野で考える必要がある。米国や欧州は、NAFTA(北米自由貿易協定)やEUを拡大・強化させて、足場を固めた上で、アジアに進出している。WTOでの合意形成の動きを見ても、大詰めに近づくと、米国とEUが水面下で手を結ぶのは常態化している。

こうした中で、米州圏や欧州圏に対する政治経済的カウンタベイリング・パワー(拮抗力)として、アジアの結束を早急に確立することには大きな意義がある。日本が国際社会におけるプレゼンスを今後とも高めていくには、急成長する近隣諸国と共存共栄の関係を築くことが重要である。

もちろん、これは、米国やEU、カナダ、オーストラリア等との緊密な経済連携、友好関係が必要ないという意味では全くない。それを保つためにも、その前提としてのアジアのまとまりが、まず重要だと思われる。

したがって、日本の経済連携戦略は、基本的に、東アジア圏の強化を優先課題にするべきと思われる。つまり、その第一段階における参加国の範囲も、自ずから、「日中韓+ASEAN」を軸にすることが自然であり、オーストラリアを含むことや、APEC全体という構想は、アジアのまとまりの形成を遅らせるほうに貢献するであろうことが理解される。韓米FTAが合意されたからといって日本が浮き足立ち、日本も米国との交渉を拙速に進めようとしては、アジアは欧米の「草刈り場」になりかねない。日本とアジアの将来を見据えた冷静な判断が求められる。

なお、自由貿易協定の推進において、「農業悪玉論」が、しばしば指摘されるが、農業だけに責任を押しつけようとする論調は、明らかに事実と異なる。どうして、このように、歪められた論調ばかりが広まるのか、理解に苦しむ。

事実、タイのような農産物輸出国とのFTAでも、農産物に関する合意は他の分野に先んじて成立し、難航したのは自動車と鉄鋼だった。大多数の農産物関税はそもそも非常に低く、高関税なのは品目数で1割強程度の重要品目のみであるから、重要品目への柔軟な対応を行っても、結果的には、かなりの農産物をカバーするFTAが可能だったのである(ただし、オーストラリアのように、農産物貿易に占める重要品目の割合が極めて大きい国との間では、この議論は成立しない)。

日本国内では、農産物が早く妥結したために、鉄鋼や自動車が難航したという批判もあるが、これも間違いである。例えば、タイの自動車産業は、タイの自動車の輸入関税がゼロになるのは打撃が大きいため受け入れられないと主張したのであり、日本のコメがゼロ関税になったとしても、自動車のゼロ関税を受け入れはしない。つまり、自動車の難航と農産物の早期妥結はまったくの別問題なのである。

また、韓国と日本のEPAが中断したのは、表面的には農業問題が原因と言われているが、最も深刻な問題は、韓国が、素材・部品の輸入が増えて同産業に被害が出るとともに、対日貿易赤字が拡大することを懸念し、韓国の素材・部品産業育成への技術協力やそのための基金造成に日本政府からの支援を要請したのに対し、韓国はもはや途上国ではないとして日本側が断固拒否を貫いているからである。

確かに、「日中韓+ASEAN」を軸にした東アジアにおける広域の自由貿易協定を推進するに当たっては、特に、日韓と中国との間で、現状における農業生産コストの格差が大きいので、農業についても、全面的な関税撤廃は困難である。しかし、EUの共通農業政策(CAP)がEU統合に大きく貢献したように、東アジアにおいても、各国のGDPに応じた拠出で基金を造成し、自由貿易協定の利益を、損害を被る分野に配分することにより、その影響を緩和するシステムがあれば、現実的に合意可能な水準を見いだすことは可能ではないかと考えられる。これは、農業分野にかぎらず、例えば、韓国の素材・部品産業の損失への対応等も含めた、全体の利益の再配分システムとして構築することも可能であろう。

そうしたシステムの青写真を提示することで、現実的な具体論の議論を可能にしないと、東アジアにおける広域の自由貿易圏の議論は、いつまでも入り口論から抜け出せない。参加国の範囲の問題での駆け引きに終始している場合ではない。それは、東アジアのまとまり強化を進展させないことで利益を得る人々を助けていることになる。

表1 経済厚生(等価変分)の変化(作業中の試算値)

(百万ドル)

	日米EPA		日EU・EPA			
	全関税撤廃	農・食除く撤廃	全関税撤廃	農・食除く撤廃		
当事国	日本	824	1966	日本	1126	2132
	米国	3625	-811	EU	636	-657
その他世界 (うち途上国)	- 4645 (- 2022)	- 1505 (- 724)	- 2316 (- 998)	- 1623 (- 712)		
世界計	- 196	- 350	- 554	- 148		

資料: 研究グループ試算。

注: 等価変分とは、政策変更等に伴う経済厚生(満足度)水準の変化を金額評価したもの。

表2 コメ関税撤廃の経済厚生・自給率・環境指標への影響試算  
—経済効率で測れないものの重要性—

変数		単位	現状	日韓FTA	日韓中 FTA	WTO
日本	消費者利益の変化	億円		1523.6	21080.6	21153.8
	生産者利益の変化	億円		-1402.0	-10200.4	-10201.6
	政府収入の変化	億円		-988.3	-988.3	-988.3
	総利益の変化	億円		-866.7	9891.8	9963.9
	コメ自給率	%	95.4	88.6	1.7	1.4
	バーチャル・ウォーター	立方km	1.5	3.8	33.2	33.3
	農地の窒素受入限界量	千トン	1237.3	1207.5	827.2	825.8
	環境への食料由来窒素供給量	千トン	2379.0	2366.0	2199.4	2198.8
	窒素総供給/農地受入限界比率	%	192.3	195.9	265.9	266.3
	カブトエビ	億匹	44.6	41.4	0.8	0.7
	オタマジャクシ	億匹	389.9	362.1	7.1	5.8
	秋アカネ	億匹	3.7	3.4	0.1	0.1
世界計	フード・マイルージ	ポイント	457.1	207.6	3175.9	4790.6

資料: 筆者試算。

注: 世界をジャポニカ米の主要生産国である日本、韓国、中国、米国の4カ国からなるとし、コメのみの市場を考えた極めてシンプルな例示的なモデルによる試算。

表3 日韓中 FTA におけるコメ関税削減と共通農業政策による妥協点

	変数	記号	単位	試算値
日本	生産	Sj	万 t	780.8
	需要	Dj	万 t	906.3
	自給率	SSj	%	86.2
	補填基準米価	Pgj	円/kg	200
	市場米価	Pj	円/kg	126.5
	中国からの輸入	Ij	万 t	125.5
	関税率	Tj	%	186.424
	日本への必要補填額①+②-③	Gj	億円	4708.1
	生産調整①	SCj	億円	0
	直接支払い等②	DPj	億円	5741.1
	関税収入③	TRj	億円	1033.0
	日本の負担額	Bj	億円	4000.0
	農地の窒素受入限界量	Nmax	千 t	1219.2
	環境への食料由来窒素供給量	N	千 t	2355.8
	窒素総供給/農地受入限界比率	N/Nmax	%	193.2
韓国	生産	Sk	万 t	611.8
	需要	Dk	万 t	748.2
	自給率	SSk	%	81.8
	補填基準米価	Pgk	円/kg	150
	市場米価	Pk	円/kg	116.5
	中国からの輸入	Ik	万 t	136.4
	関税率	Tk	%	186.424
	韓国への必要補填額①-②	Gk	億円	1012.7
	直接支払い等①	DPk	億円	2047.3
	関税収入②	TRk	億円	1034.6
	韓国の負担額	Bk	億円	1242.0
	中国	生産	Sc	万 t
需要		Dc	万 t	17525.0
米価		Pc	円/kg	37.8
輸出計		Xc	万 t	261.9
日本への輸出		Xj	万 t	125.5
韓国への輸出		Xk	万 t	136.4
中国への必要補填額		Gc	億円	0
中国の負担額		Bc	億円	478.8

資料: 筆者試算。

注: 日韓中の GDP 比(69.9:21.7:8.4)に応じた直接支払いで農家手取米価を日本 200 円/kg、韓国 150 円/kg に補填し、日本の財政負担を 4,000 億円に抑える関税率を求めた。